

規制改革の今後の進め方に関する意見(概要)

～日本再興に向けた改革の基本的方向性と推進体制のあり方～

2015年10月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

わが国はデフレ脱却、経済再生の正念場。人口減少・超高齢化社会の到来をはじめ構造的課題も山積する中、成長戦略を通じて経済を本格的な成長軌道に乗せ、豊かな国民生活を実現することが不可欠。規制改革は成長戦略の中核であり、民間の創意工夫の発揮によるイノベーションの創出、自由で円滑な事業活動の基盤整備等の推進力。

2. 最近の規制改革に対する評価

安倍政権は規制改革を「成長戦略の一丁目一番地」と位置づけ、健康・医療、雇用、農業等の岩盤規制改革に積極的に切り込み、一定の成果。国家戦略特区、企業実証特例制度、グリーゾーン解消制度等の枠組みも新設。

取組みは高く評価されるも、改革意図が最後まで徹底されない事例や改革の途上にある項目も存在し、日本再興に向けては途半ば。規制当局による自律的取組みも不十分であり、自治体レベルでの規制に手が打てず。

3. 規制改革の基本的方向性と重点領域

将来の産業・社会のあり方を見据え、新しい時代にふさわしい規制・制度を再構築すべき。規制改革は、国民生活の豊かさへの貢献、社会全体の効率性・便益の向上を本旨とし、当該規制の本来の目的にも適うものとする必要。

(1) イノベーションによる新たな成長機会・基幹産業の創出

✓ IoT、AI、ロボット等の技術革新を想定していない規制も存在。将来の産業・社会を描き、合理的根拠に基づく規制の改廃やルール制定を先取りした実施、国際標準の策定のリード(次世代自動車やITS、自動飛行、サービス・ロボット、遠隔医療等)

(2) 活力と魅力ある都市・地域の形成

【農業・観光】 基幹産業の競争力強化に向け、農地集積・集約化、企業の農業参入の促進、ビザの更なる緩和、CIQ体制の充実 等
【都市】 都市機能の維持・強化に向け、都市再開発や建築物の建替え・改修・用途変更に係る規制緩和、手続きの簡素化・迅速化 等
【地方分権】 道州制導入を睨み、地方支分部局への許認可権限移譲、行政手続きの地方での完結・ワンストップ化 等

(3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備

【雇用】 多様な働き方実現に向け、改正労働基準法の早期成立、労働者派遣法(労働契約申込みなし制度、グループ企業内派遣規制等)見直し
【外国人材】 高度人材の一層積極的な受入れ、専門的・技術的分野以外での受入規模等の適切な管理の下での受入れ 等

(4) 将来にわたり安心して暮らせる社会の実現

【健康・医療】 サービスの質的向上と市場拡大に向け、医療情報の電子化と利活用の拡大、遠隔医療・在宅医療の推進、再生医療や革新的な医薬品・医療機器の開発・実用化の促進 等
【エネルギー】 環境に配慮しつつ安価で安定的な供給に向け、固定価格買取制度の見直し、環境アセスメント法の再検討、水素社会実現や廃棄物・リサイクルに関する規制の見直し 等
【防災・減災】 非常用発電機に対する規制緩和 等

(5) 簡素で効率的な行政の実現

✓ 国民本位の効率的な行政の実現に向け、許認可等の見直し、ICTやマイナンバー等の制度を所与としたBPRの推進(行政決済状況の可視化、手数料等の電子決済、手続きのワンストップ化、法定文書の電子保存)等

(6) 経済のグローバル化への対応

✓ 国際的なイコールフットイング、シームレスな事業環境確保に向けた国内規制の見直し、規制面での国際協力・標準化のリード(規制・制度の整合性・透明性の確保、規格・基準の調和・相互承認)等

4. 今後の推進体制のあり方

(1) 政治的リーダーシップの発揮

総理による改革の取組みの内外への継続的な発信、政府・与党の一層の連携強化、岩盤規制改革における政治の裁定 等

(2) 規制改革会議の後継機関の設置

現行の規制改革会議による改革の総仕上げ、民間のみで構成される後継機関の遅滞なき設置、実施計画の閣議決定による履行の担保 等

(3) 改革の重点的な推進(規制改革会議)

改革項目の優先順位付け、規制改革会議や審議会等の役割分担と複数規制の一体的見直し、規制改革ホットラインの体制強化 等

(4) 自律的なPDCAサイクルの確立(規制官庁)

規制の棚卸し、一覧性の確保、見直し周期の明確化・サンセット条項の積極的導入、規制改革会議等の第三者機関による検証、公務員の人事評価によるインセンティブ付与、規制の事前評価の質の向上・意思決定過程での活用 等

(5) 全国規模の改革と地域単位の改革の一体的な推進

規制改革会議と国家戦略特区の会議体や事務局間の連携強化(広報・提案募集の共同実施、案件単位の協力推進等)、規制改革に関する大臣、会議体、事務局の一本化の検討、特区の集中取組期間の延長、規制の特例措置の速やかな全国展開 等

(6) 自治体レベルでの規制改革の推進

地域版の最先端テスト実施、地方創生等の施策とリンクしたインセンティブ付与、ガイドライン策定等による自治体間の規制調和 等

(7) 広報機能の強化

国民視点に立った規制改革の意義・改革の効果・国民生活への影響の発信、メディアへの正確な情報の継続的な提供 等

5. 経済界の取組み

①現場の改革ニーズに基づく規制改革要望のとりまとめ、②内閣府規制改革推進室への人的協力